

報道関係者各位

2021年12月14日発行

エアプラス株式会社

エアプラスは、内閣府の推進する 『地方創生テレワーク推進運動 Action 宣言』 を行いました。

工数型 BPO パケットシェアリングを運営するエアプラス株式会社（本社：東京都港区/代表取締役社長：岡田健）は自社のSDG's方針に基づき、この度内閣府が推進する『地方創生テレワーク推進運動 Action 宣言』企業として正式認定されました。

今回のポイント

エアプラス株式会社では、アフターコロナ期にどこでも誰でも平等に働ける環境創生を目指し、旅行業で培ったテレワークメソッドを活かして、地方の休眠労働力へ仕事誘致をすることで、社会貢献しようと考えています。そのため、内閣府・内閣官房が推進する「地方創生テレワーク推進運動」の趣旨に賛同し、推進運動に参加する「Action宣言」を行いました。当該宣言が本日、内閣府・内閣官房に正式に受理され、「地方創生テレワーク」事業のホームページに掲載されましたのでお知らせします。

▶弊社宣言内容

<https://www.chisou.go.jp/chitele/sengen/company/203.html>



※内閣府・内閣官房「地方創生テレワーク」推進事業について

<https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

エアプラス株式会社について

- ・名称 : エアプラス株式会社
- ・本社 : 東京都港区新橋 2-12-15 田中田村町ビル 4 階
- ・設立 : 1993 年（平成 5 年）7 月 30 日（グループ創業 1989 年（平成元年））
- ・代表者 : 代表取締役社長 岡田 健
- ・資本金 : 2 億 8,185 万円（資本準備金 1,285 万円）2021 年 12 月現在
- ・URL : <http://www.airplus.co.jp/>

【本件に関する報道関係の方のお問い合わせ先】

エアプラス株式会社 担当（担当:登山）

TEL : 03-3504-8802 FAX : 03-3509-6656 MAIL : toyama@was-jp.com



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加

取組内容

現在、首都圏にて活動している工数型BPO事業を、地方人材へ仕事を誘致することにより地方体取労働力の活性化に取り組んでいます。具体的には、首都圏に集中する企業・団体の業務の中から汎用的に対応できる業務を切り出し、地方人材へ、仕事単位で働ける環境整備を進めています。介護や子育てなどを行う方の期間時間を活用できるライフスタイルに合わせた働き方を積極推進してまいります。

エアプラス株式会社

代表取締役 岡田 健
日付 2021年12月14日